

ルーマニア

Romania

	2015年	2016年	2017年
①人口：2,219万人（2018年1月）			
②面積：23万8,397km ²			
③1人当たりGDP：1万757米ドル (2017年)			
④実質GDP成長率 (%)	4.0	4.8	6.9
⑤消費者物価上昇率 (%)	△0.6	△1.5	1.3
⑥失業率 (%)	6.8	5.9	4.9
⑦貿易収支 (100万ユーロ)	△7,794	△9,254	△12,028
⑧経常収支 (100万ユーロ)	△1,943	△3,498	△6,464
⑨外貨準備高 (グロス) (100万米ドル)	35,167	36,133	40,107
⑩対外債務残高 (グロス) (100万ユーロ)	70,558	69,645	68,754
⑪為替レート (1米ドルにつき、 レイ、期中平均)	4.01	4.06	4.05

〔注〕①：在外ルーマニア人を含む、⑤：年平均、⑦：国際収支ベース（財のみ）、⑨：金を除く（出所）①②④⑤⑥：ルーマニア国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ルーマニア国立銀行

2017年のルーマニア経済は、旺盛な内需に支えられ、実質GDP成長率はEU加盟国中で第2位の6.9%だった。輸出は前年比9.1%増、輸入は12.2%増と共に大きく伸び、赤字幅は増加した。対内直接投資は、前年比12.4%増で、製造業への投資が目立った。日本からは、自動車部品関連に加え、新たに物流やインフラ分野で新規投資がみられた。

内需が牽引しEU域内で第2位の成長率

2017年の実質GDP成長率は前年比6.9%で、EU加盟国の中ではアイルランドの7.8%に続き、第2位だった。好調な経済成長の牽引役は内需だ。2017年1月からの付加価値税20%から19%への減税と公務員の給与および最低賃金の引き上げ（2017年2月に1,250レイから1,450レイに、2018年1月からは1,900レイ）も消費拡大に寄与した。2017年1月から2018年1月までの期間の最低賃金上昇率はEU加盟国中で最大の50.4%だった。

GDP成長率を需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比9.0%増となり、政府最終消費支出は2.8%増となった。機械、機器、住宅建設分野への民間投資の活発化を受け、2016年にマイナスを記録した国内総固定資本形成は4.7%増に転じた。一方、内需拡大は輸入の増加をもたらし、貿易赤字が拡大した。

2018年のGDP成長率はルーマニア国立銀行のインフレ抑止策とともに減速するものの、堅調に推移すると予測されている。

同年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比で4.0%だった。2017年は財政の悪化により低調だった公共投資は、EU基金を使ったプロジェクトの実行により、2018年は回復するとみられる。他方、インフレの高まりによる経済の先行きを懸念する声もある。2年連続でマイナスだった消費者物価上昇率は、2017年からの減税の効果が薄れたことや原油価格の高騰を要因として上昇に転じ、通年で1.3%だった。2018年に入りインフレはさらに加速し、同年5月には5.4%に達した。ルーマニア国立銀行は、過熱気味の経済の引き締めのため、2008年以降で初となる政策金利の引き上げに踏み切った。2018年1月に1.75%から2.0%、2月には2.25%、5月には2.5%へと徐々に引き上げを行っている。

ドイツへの輸出が引き続き堅調

2017年の輸出額は前年比9.1%増の626億4,200万ユーロ、輸入は12.2%増の755億9,800万ユーロと共に増加した。貿易赤字は29.9%増の129億5,600万ユーロと拡大した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械・電気機器（構成比28.4%）は前年比5.5%増となった。輸送用機器（18.0%）も11.9%増と好調であり、特に、ドイツなど西欧への輸出が伸び、トラクター・自動車部品（10.6%）は22.2%増、乗用車（4.9%）も4.4%増加した。ルーマニアに生産拠点を展開する完成車メーカー2社（ダチア、フォード）の

表1 ルーマニアの需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年				2018年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	4.8	6.9	5.7	6.1	8.8	6.7	4.0
民間最終消費支出	7.4	9.0	7.3	7.5	12.5	9.7	5.1
政府最終消費支出	0.7	2.8	2.0	△2.5	9.0	△3.1	2.9
国内総固定資本形成	△2.0	4.7	△1.0	0.2	8.0	10.0	4.0
財貨・サービスの輸出	8.7	9.7	10.9	9.8	9.5	8.8	8.0
財貨・サービスの輸入	9.8	11.3	10.6	11.0	11.8	11.9	9.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕ルーマニア国家統計局

表2 ルーマニアの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器	16,882	17,813	28.4	5.5	18,954	20,962	27.7	10.6
輸送用機器	10,111	11,314	18.0	11.9	6,791	7,526	9.9	10.8
トラクター・自動車部品	5,409	6,610	10.6	22.2	2,761	3,012	4.0	9.1
乗用車	2,927	3,055	4.9	4.4	1,751	2,046	2.7	16.8
金属	4,486	5,329	8.5	18.8	6,674	7,968	10.5	19.4
繊維	4,071	4,043	6.4	△0.7	4,678	4,843	6.4	3.5
植物性生産品	3,437	3,513	5.6	2.2	2,329	2,371	3.1	1.8
穀物	2,097	1,991	3.2	△5.0	592	442	0.6	△25.4
プラスチック・ゴム製品	3,262	3,583	5.7	9.8	4,893	5,537	7.3	13.2
雑製品	2,547	2,643	4.2	3.8	1,556	1,700	2.2	9.2
鉱物性生産品	2,173	2,471	3.9	13.7	4,157	5,388	7.1	30.0
化学品	1,860	2,078	3.3	11.7	6,705	7,403	9.8	10.4
合計 (その他含む)	57,392	62,642	100.0	9.1	67,364	75,598	100.0	12.2

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ルーマニア国家統計局

表3 ルーマニアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	43,080	47,482	75.8	10.2	51,951	57,279	75.8	10.3
ユーロ圏	31,630	35,100	56.0	11.0	37,136	40,594	53.4	9.3
ドイツ	12,325	14,357	22.9	16.4	13,830	15,141	20.0	9.4
イタリア	6,672	7,034	11.2	5.4	6,911	7,584	10.0	9.7
フランス	4,141	4,234	6.8	2.2	3,731	4,003	5.3	7.2
スペイン	1,722	1,878	3.0	9.0	1,839	2,040	2.7	10.9
オランダ	1,453	1,609	2.6	10.8	2,766	3,036	4.0	9.8
オーストリア	1,368	1,463	2.3	6.9	2,401	2,512	3.3	4.6
ベルギー	1,101	1,246	2.0	13.2	1,573	1,765	2.3	12.2
スロバキア	1,004	1,070	1.7	6.6	1,578	1,786	2.3	13.2
ギリシャ	765	895	1.4	17.0	793	881	1.1	11.1
非ユーロ圏	11,450	12,382	19.8	8.1	14,815	16,685	22.0	12.6
ハンガリー	2,980	2,940	4.7	△1.3	5,058	5,643	7.5	11.6
英国	2,490	2,562	4.0	2.9	1,537	1,689	2.2	9.9
ブルガリア	1,850	2,102	3.3	13.6	2,092	2,156	2.8	3.0
ポーランド	1,660	1,962	3.1	18.2	3,460	4,115	5.4	18.9
チェコ	1,515	1,801	2.9	19.0	1,910	2,174	2.9	13.8
トルコ	1,819	2,092	3.3	15.0	2,554	3,019	4.0	18.2
米国	956	1,109	1.8	16.0	637	1,094	1.4	71.7
ロシア	970	1,105	1.8	13.9	1,981	2,480	3.3	25.2
モルドバ	749	946	1.5	26.3	497	602	0.8	21.1
中国	615	739	1.2	20.2	3,440	3,795	5.0	10.3
ウクライナ	400	488	0.8	22.0	705	809	1.0	14.7
韓国	295	243	0.4	△17.6	510	416	0.5	△18.4
日本	215	234	0.4	8.8	332	347	0.4	4.5
カザフスタン	58	29	0.1	△50.0	824	1,112	1.5	34.9
合計 (その他含む)	57,392	62,642	100	9.1	67,364	75,598	100	12.2

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 ルーマニア国家統計局

うち、フォードの2017年の生産台数が前年比で28.1%増加したことを受け、輸出台数も26.0%増加し、4万8,945台となった。そのほか、金属(8.5%)が18.8%増と好調だった。一方で、植物性生産品(5.6%)は前年の11.9%増から大きく低下し、2.2%増にとどまったが、主な要因は穀物(3.2%)が5.0%減になったことにある。トウモロコシの価格の低落を受けて農家が輸出を手控えたことに

加え、小麦の輸出が伸び悩んだためと考えられる。前年比マイナスが続いていた鉱物性生産品(3.9%)と化学品(3.3%)はそれぞれ13.7%増、11.7%増と持ち直した。

輸出を国・地域別にみると、EU向けが全体の75.8%を占め、輸出額は前年比10.2%増の474億8,200万ユーロだった。中でも、ルーマニアにとって最大の輸出先であるドイツ向け(構成比22.9%)の16.4%増が牽引し、ユーロ圏向け(56.0%)は11.0%増となった。ドイツに次ぐイタリア向け(11.2%)は5.4%増、フランス向け(6.8%)は2.2%増であった。ドイツ向けが大幅に伸びたのは、輸送用機器が38.4%増、原子炉・ボイラー・機械類が21.1%増、光学、技術および医療機器が2.2倍増だったことによる。

非ユーロ圏で最も伸び率の高かったのはチェコ向け(構成比2.9%)の19.0%増であり、輸送用機器類の14.0%増および機械・電気機器の8.7%増が牽引した。ブレグジットに向けた影響が注目される英国向け(4.0%)は、2.9%増に留まった。

EU域外では、最大の輸出先であるトルコ向け(構成比3.3%)が15.0%増だった。また、モルドバ向け(1.5%)も26.3%増と高い伸びを示したが、これは自動車部品など輸送用機器の89.0%増が牽引した。フジクラ、住友電工がモルドバへ新規に進出し、両社のルーマニア工場からの部品の輸出増加が影響したと見られる。そのほか、穀物は35.7%増、鉱物性生産品は32.5%増加した。また、ウクライナ向け(0.8%)が22.0%増、中国向け(1.2%)が20.2%増、ロシア向け(1.8%)が13.9%増と好調だった。韓国向け(0.4%)は、原子炉・ボイラー・機械類の39.6%減、

電車以外の車両の21.6%減が影響し、17.6%減となった。

■ 内需拡大で輸入増加、貿易赤字が拡大

輸入については、内需の拡大により主要品目の大半が前年比で増加した。最大の輸入品目である機械・電気機器(構成比27.7%)は前年比10.6%増となった。輸送用機器(9.9%)は10.8%増、うち乗用車(2.7%)が16.8%

増と大きく伸びた。車齢の高い中古車に対して課税する「環境スタンプ税」が2017年2月に廃止されたことを受け、中古車の輸入が拡大したためと見られる。乗用車の輸入台数は前年比14.2%増の9万3,813台だった。金属(10.5%)は19.4%増、鉱物性生産品(7.1%)は30.0%増となった。金属では主にアゼルバイジャンからの輸入が2.9倍と大きく増加したことが影響した。一方、穀物(0.6%)は25.4%減少した。

国・地域別にみると、EUからの輸入は全体の75.8%を占め、572億7,900万ユーロだった。そのうち、ユーロ圏(構成比53.4%)からは405億9,400万ユーロであり、9.3%増となった。最大の輸入先であるドイツ(20.0%)からが9.4%増、2番目のイタリア(10.0%)からが9.7%増といずれも好調だった。ドイツからの輸入の増加は、12.3%増の機械・電気機器、14.7%増の原子炉・ボイラー・機械類、12.2%増のプラスチック・ゴム製品などが牽引した。13.2%の伸びを見せたスロバキア(2.3%)からの輸入は肉類の7.1倍増が牽引した。ルーマニアおよびその周辺国での豚コレラの発生が輸入増に影響したと考えられる。

非ユーロ圏(構成比22.0%)からの輸入は、12.6%増加し、166億8,500万ユーロとなった。そのうち、増加率が大きかったのはポーランド(5.4%)からであり、18.9%増加した。穀物の4.8倍、鉱物性生産品の57.2%増、原子

炉・ボイラー・機械類の12.3%増が牽引した。そのほか、ハンガリー(7.5%)からは11.6%増、チェコ(2.9%)からは13.8%増といずれも好調だった。英国(2.2%)からは、原子炉・ボイラー・機械類の26.4%増、電気機械・電気機器の20.1%増が牽引し、9.9%増となった。

EU域外からの輸入については、米国(構成比1.4%)からが電気機械・電気機器類の大幅な増加により、71.7%増となった。その他はカザフスタン(1.5%)が34.9%増、ロシア(3.3%)が25.2%増、トルコ(4.0%)が18.2%増と大きく伸びた。一方、韓国(0.5%)からは18.4%減と輸出と同様に大きく減少した。

■活発なM&Aにより、対内直接投資増加

ルーマニア国立銀行によると、2017年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、前年比12.4%増の45億8,600万ユーロとなった。2018年8月時点でルーマニア国立銀行および統計局は国・地域別および業類別の詳細を発表していない。2016年末時点の対内直接投資

表4 ルーマニアの対内直接投資
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

(単位：100万ユーロ)

2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1,613	2,713	2,426	3,035	4,081	4,586

〔出所〕ルーマニア国立銀行

表5 ルーマニアの主な対内直接投資案件(2017年1月～2018年3月)

＜M&A以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
インフラ	IHIインフラシステム、アスタルディ	日本、イタリア	2018年1月	4億3,500万ユーロ	IHIインフラシステムおよびアスタルディによる合併会社が大型吊橋建設案件を受注。
家電	ボッシュ・ハウスグレート	ドイツ	2018年3月	1億1,000万ユーロ	洗濯機の新工場建設のための土地を取得したことを発表。
家電	アークティック	トルコ	2017年4月	4億7,100万レイ	ダウンボビツァ県ウルミに第2工場の建設を開始することを発表。
自動車部品	コンチネンタルグループ	ドイツ	2017年1月	1,200万ユーロ	ティミショアラ県の工場を拡大。

＜M&A＞

業種	被買収企業(事業)		国籍	時期	投資額	概要
	企業名	企業名				
エネルギー	イー・ディストリビューツェ・ムンテニア エネル・エネルジェ・ムンテニア	エネル	イタリア	2017年4月	約4億ユーロ	配送電企業のイー・ディストリビューツェ・ムンテニアおよび電力会社のエネル・エネルジェ・ムンテニアの株式13.6%を取得する契約を締結したことを発表。
製薬	エー・アンド・ディー・ファーマグループ	ベンタ・インベストメントグループ	チェコ	2017年12月	3億5,000万～4億ユーロ	医薬品小売のエー・アンド・ディーファーマグループを買収する契約を締結したことを発表。
製造業	エコパック、エコペーパー	ディーエス・スミス	英国	2017年10月	2億800万ユーロ	包装紙メーカーのエコパック、紙メーカーのエコペーパーを買収する契約を締結したことを発表。
不動産	ラディソン・ブル・ホテル&リゾート	レバタス・キャピタル チェルバルス・キャピタル・マネジメント	英国 米国	2017年12月	1億6,920万ユーロ	ラディソン・ブル・ホテル&リゾートの株式98.2%を取得したことを発表。
不動産	ユリウスグループ	アッテルブリー・ヨーロッパ	オランダ	2017年6月	1億5,000万ユーロ	ユリウス・モールの株式50%を取得したことを発表。
物流	チベットロジスティクス	郵船ロジスティクス	日本	2017年11月	未公表	ルーマニア国内売上第8位(2015年)の物流会社チベットロジスティクスを買収する契約を締結したことを発表。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

残高701億1,300万ユーロの国・地域別内訳をみると、上位5カ国はオランダ（構成比24.3%）、ドイツ（13.2%）、オーストリア（11.9%）、フランス（6.9%）、キプロス（6.5%）だった。従来はオランダとオーストリアの2強だったが、2016年に初めてドイツがオーストリアを上回った。ただし、オランダからは日本を含む他国からの間接投資も多く含まれる。日本からの対内直接投資残高は2億8,400万ユーロ（0.4%）で、前年から3,700万ユーロ増加した。

2017年以降の主な対内直接投資案件では、製造業へのグリーンフィールド投資が目立った。ボッシュグループの子会社であり、家電などの製造を行うボッシュ・ハウスゲレーテが2018年3月に、洗濯機の生産拠点建設のための土地取得を発表。総投資額は1億1,000万ユーロとみられ、2020年までに生産を開始する予定。トルコの家電メーカー、アークティックは2017年4月、ルーマニアに第2工場の建設を開始した。ダウンボビツァ県のウルミに建設される新洗濯機工場は、同グループとして初めて、同社の他工場との無線通信などデジタル化を進めた工場であり、最先端のインダストリー4.0技術が取り入れられる。投資額は約4億7,100万レイに上り、総投資額のうち35%は政府補助金によって賄われる。

ルーマニアの経済紙「ジアルル・フィナンチアル」が2018年4月に発行した「Top 2018 Tranzactii」によると、2017年のM&A案件は153件、総額32億5,000万ユーロだった。件数での上位3分野は、製造業、不動産・建設、小売・流通だった。2017年の最大のM&A案件は、イタリアの電力会社エネルによるルーマニアの国営電力関連会社の株式約13.6%を約4億ユーロで取得した案件だった。

医療分野では、チェコのペンタ・インベストメントグループが2017年12月、医薬品小売のイー・アンド・ディー・ファーマグループの買収契約締結を発表した。買収額は3億5,000万から4億ユーロとみられる。

製造業の分野では、英国の段ボール包装会社のディーエス・スミスが2017年10月、ルーマニアの最初の包装紙メーカーであるエコパックおよび紙製品メーカーのエコペーパーを総額2億800万ユーロで買収する契約を締結したと発表した。

不動産分野では、不動産投資会社のレバタス・キャピタル（英国）およびチェルベルス・キャピタル・マネジメント（米国）の2社が2017年12月に、ラディソン・ブル・ホテル&リゾートの株式98.2%を1億6,920万ユーロで取得した。オランダの不動産投資会社アッテルブリー・ヨーロッパは2017年6月に、ルーマニアの不動産会社であるユリウスグループの株式50%を1億5,000万ユーロで取得した。

■最大品目の木材輸出が減少、機械類の輸入は増加

2017年の対日輸出は前年比8.2%増の2億3,300万ユーロ、輸入は4.3%増の3億4,600万ユーロであった。貿易赤字額は約1億1,300万ユーロで、前年から2.6%縮小した。

輸出を主要品目別にみると、最大品目の木材・木炭（構成比62.1%）が前年比11.3%減少した。小麦とメスリンの著しい減少を受け、穀物（2.6%）は前年比37.0%の減少だった。一方で、医薬品（3.0%）および天然蜂蜜（2.4%）はそれぞれ2.3倍、77.7%増と大幅に増加した。欧州委員会によると、特に、ルーマニアの蜂蜜生産量（2015年）は、

表6 ルーマニアの対日主要品目別輸出入

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年		2017年			2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
木材・木炭	163	145	62.1	△11.3	原子炉・ボイラー・機械類	76	88	25.2	14.8
穀物	10	6	2.6	△37.0	電気機械・電気機器	69	66	19.0	△3.8
小麦とメスリン	9	2	3.7	△73.7	輸送用機器	63	62	17.9	△0.6
大麦	1	4	1.6	255.8	乗用車	28	33	9.4	15.3
衣類・衣類付属品（編んでいないもの）	5	5	2.2	3.1	トラクター・自動車部品	29	24	6.9	△18.3
光学機器・精密機器	5	7	2.8	45.7	プラスチック・同製品	20	20	5.9	0.3
ゴム・同製品	4	5	2.0	14.7	ゴム・同製品	20	22	6.5	10.3
輸送用機器	4	3	1.3	△16.0	鉄鋼製品	19	22	6.4	15.6
トラクター・自動車部品	3	1	0.6	△46.8	光学機器・精密機器	12	7	19.9	△42.1
医薬品	3	7	3.0	125.0	ガラス・同製品	10	12	3.3	11.3
天然蜂蜜	3	6	2.4	77.7	卑金属	10	10	2.9	△0.6
プラスチック・同製品	3	3	1.2	7.7	有機化学製品	4	4	1.0	△8.2
電気機械・電気機器	3	2	0.7	△35.1	その他の化学製品	4	4	1.3	13.5
原子炉・ボイラー・機械類	2	5	2.0	83.2	鉄鋼	4	7	2.0	100.3
衣類・同付属品（編み物）	2	2	0.7	△17.0	爆薬	3	3	0.9	10.9
合計（その他含む）	216	233	100.0	8.2	合計（その他含む）	332	346	100.0	4.3

〔出所〕ルーマニア国家統計局

EU加盟国の中で最大であり、日EU経済連携協定（EPA）の締結で、対日輸出のさらなる拡大への期待が高まっている。なお、同EPAが発効すると、現在天然蜂蜜に課せられている25.5%の関税は段階的に撤廃される。

輸入を主要品目別で見ると、原子炉・ボイラー・機械類（構成比25.2%）は14.8%増だった一方、電気機械・電気機器（19.0%）および輸送用機器（17.9%）はそれぞれ3.8%減、0.6%減とやや減少した。輸送用機器は、トラクター・自動車部品（6.9%）の輸入が18.3%減だったことが響いた。

■自動車部品に加え、新分野で新規投資の動き

2017年は、日系企業の投資の大半を占める自動車部品関連に加え、物流やインフラ分野で新規投資の動きが見られた。自動車用フィルターを製造するロキは、欧州初の生産拠点として、ルーマニア西部アラドに新工場を設

立し、2018年5月に生産を開始した。

郵船ロジスティクスは2017年11月、ルーマニア国内で売上第8位の物流会社であるチベット・ロジスティクスの買収契約を締結した。中・東欧、黒海エリアでのネットワーク拡充を図る。また、IHIインフラシステムが2018年1月に、イタリアの建設大手アスタルディとの合弁で、ルーマニア東部のプライラ市と対岸をつなぐドナウ川にかかる大型吊橋建設工事を受注した。同プロジェクトの総額は4億3,500万ユーロで、ルーマニア国内のインフラプロジェクトとして過去27年間で最大規模とされる。

加えて2017年は日本企業と現地政府間の協力関係構築に進展が見られた。みずほ銀行が2017年9月に、ビジネス環境・貿易・起業家精神省との間で日系企業の進出支援に関わる業務協力覚書を締結した。伊藤忠商事が同年12月にエネルギー省およびブカレスト市と、ブカレストにおける熱電併給案件のFS調査の業務協力覚書に調印している。